

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷七十二第

行發日一月二十年三和昭

論叢

自動車稅論 法學博士 神戶 正雄

貞享以後長崎の支那貿易に就いて 文學博士 矢野 仁一

保險に於ける偶然の必然化 經濟學博士 小島昌太郎

說苑

公有收益財産と地方財政 經濟學士 中川與之助

徳川時代の寺社名目金 經濟學士 堀江 保藏

株式定期取引の限月復舊に就いて 經濟學士 今西庄次郎

雜錄

伏見酒造勞働に就いて 經濟學士 江頭 恒治

繁榮指數と社會の繁榮 經濟學士 井 篁 弁

法令

預金部地方資金貸付規程

附錄

本誌第二十七卷總目錄

繁榮指數と社會の繁榮

井 筧 弄

ドウズ案の繁榮指數の算定が將來果して實施せらるゝや否や、又いよく實施せられるとしても別の規定を必要とするや否やは今の所わからない。然し繁榮の算定は常に賠償問題に關して重要である許りではなく、苟も自信ある經

濟政策を行はんとする以上は必要缺く可からざるものであ
 る。近著の Archiv für Sozialwissenschaft und Sozial-
 politik (63 Band, 1 Heft.) に於て Dr. Moritz Lasus が
 Wohlstandindex und sozialer Wohlstand と題して此の
 問題に觸れてゐる。以下其の大意を紹介する。

ドウズ案の繁榮指數は國民の繁榮の變動を質的に了
 解せんとする最初の試みであつて、此の意味で非常に
 重要である。然し遺憾な事にはドウズ案の此の試みは
 全く信頼するに足らず、且つ批判に値しないものであ
 つて、たとへより、良く標準を選択し、繁榮を評定する
 爲めの徵表を非常に増加した所で、偶然的結果以上の
 何物をも齎さないものである。ドウズ案が斯く失敗に歸
 した原因は種々あるが、其の主なるものは次の三者で
 ある。第一に夫れは原則として繁榮の結果現象にのみ
 頼り過ぎてゐる事である。第二は此等の諸現象の間に
 何等の區別も設けず、全然同價値のものであるかの如
 く、并列してゐる事である。第三は基本に選ばれた
 年が、選擇の當時は遙かに將來に存してゐた事であ

る。

ドウズ案の繁榮指數の六標準（一、輸出入貿易二、
 プロシヤ、ザクセン及バイエルンを含む邦財政の收支
 三、鐵道輸送量四、砂糖、煙草、麥酒及酒精の消費量
 五、全人口六、石炭の消費量）の中、派生的でなくて
 根本的なものを求むれば、人口數の變動を擧げる事と
 なる。然し人口數の變動を此處に見る如き方法で、繁
 榮の徵表に用ふる事は極めて危険である。勿論、少數
 人口よりは、多數人口の方がより多くの負擔に堪え得
 る事が一般に認められてゐるにしても、夫れは唯増加
 人口が勞働に堪え得る年齢級に達した後の事である。
 要するに、人口數が負擔増加に及ぼす影響は甚だ輕微
 なものである。更にドウズ案は國民繁榮の標準とし
 て、外國貿易の變動を用ひてゐるが、之亦問題であ
 る。蓋し通過貿易が、輸出入の兩面に表はれる時は、
 二重計算になり、又獨逸國は賠償と利子とに依て過重
 の負擔を受け、且つ原料に乏しいのであるから、輸出
 増加になる事は止むを得ざる所であつて、此の際貿易

額の増加は寧ろ消極的繁榮の證據ともなるからである。

以上の他、諸種の理由に依て、ドウズ案の繁榮指數の誤つてゐる事は明かであると、Bass は結論してゐる。故に此處にはドウズ案の繁榮指數の問題は暫く措き、Elias が一九二四年來算定した繁榮指數の成果を示す事とする。此の指數は、自然及社會組織からは生じない、全ての物質的な繁榮の源泉は、國民の勞働力と、普通に資本と稱せらるゝ國民の勞働手段とであるから、國民の經濟的繁榮は全部とは云へないが、主として勞働及資本の所産即ち所得に表はれるとの考に基いて、作成されたものである。ドウズ案もそうであるが、一般に、國民の繁榮を表はし、又は夫れを測定するには、皆、多少專權的に國民所得の結果的現象を徵表としてゐるが故に、其處には徵表的なものと、然らざるものとが并列されてゐるのみであつて、斯る標準に依ては國民の繁榮を正しく示し得ないのである。若し示し得るとしても、夫れは極めて稀な、偶然な事であ

あり、而も場所的にも、時間的にも制限されたものである。

勿論、眞の國民所得の變動は、同時に人口數の變動を併せ考ふる事に依て、國家の繁榮の様相を正しく示すであらうが、平均的典型的繁榮には國民所得の變動は殆ど關係のないものである。例へば戰前、英國の全國民所得の約半分は、明らかに其の人口の九分の一で占めてゐたので、全所得の變動を示す指數は、何等典型的繁榮の表示とはならなかつた。且つ全國民所得や人口數の變動の算定は、容易にはなし得ないから、寧ろ質的な庶民繁榮を評定するには、庶民の典型的平均所得の算定の方が、一層重要でもあり、且つ夫れは相當正確に算定し得るものであつて實用的でもある。更に、失業の状態、換言すれば就業率を顧慮して庶民の繁榮指數を算定すれば、庶民の實質購買力の推移も示す事が出來て實際的である。又此の算定方法に據れば、景氣の變動も明らかになる。然し逆に景氣の變動に依て國民の繁榮を知る事は、將に其の時々の擔税能

力の程度を調べなくては不可能である。好景氣で、國民の實收入も多く、又失業者も少ない時には、不景氣の際よりも、容易に負擔に堪へ得る事は疑ないが、一方、國民の繁榮の純系統的な變動即ち社會の傾向を觀察する事は、長期間を要する問題であつて實際には行はれ難い事である。

四〇の算定した庶民繁榮指數は、實質賃銀と就業率とを徵表とするに過ぎない。庶民繁榮は勿論一國全體の繁榮ではなく、唯庶民の繁榮に過ぎないが、國民中の大部分を占むるものは常に庶民である點に於て重要な意義がある。従來徵表を重んずる學者は、皆成る可く多くの徵表に基いて繁榮指數を作成せんとするが、夫れは彼等が繁榮と云ふ一概念の中に、諸種の立脚點から、全國民の繁榮を見やうとするからである。斯る繁榮の概念を一纏めにして表はす事は、理論上不可能である（而もそれは部分的に見れば、農業は繁榮なる爲には利率の低きを要し、地主階級は高利を可とする）と云ふが如く、相背馳してゐる）事を無視し

たものである。更に繁榮を人口の階級別に分類する事に、非常に重要な意義の存する事を看過してゐるものであつて、多數庶民の貧困と、少數上層階級の法外な富裕との併存せる國家を見てゐるに過ぎない。繁榮を課税の立場から見れば、少數者からの徵税は簡易であり、又比較的多く課税し得て、少數者で多額の稅收入を示すから、少數者の所得のみを見る事も是認されよう。然し國民繁榮は常に社會的見地からのみ、評定されるべきものであつて、社會的見地よりすれば、庶民の繁榮は國民繁榮中の支配的なものであり、従つて繁榮の評定には、實質賃金と就業率との二標準を以て足るとなす所以は、庶民の勞働所得は此の二者を以て十分に算定するを得、其の他の標準を附加するも、決して改善とはならず、却つて庶民繁榮評定の對象を紛亂せしむるに過ぎぬからである。

四一は更に、庶民繁榮指數の外に、資本指數を算定し、兩者を組み合せて社會繁榮指數を作成してゐる

が、夫れは庶民繁榮が、社會的見地からして、國民繁榮の重要部分を代表するのみではなく、又明確に評定し得る部分をも代表するからである。加之、就業率及庶民所得の曲線は、少なくとも企業の景氣状態と傾向を等しくするから、企業者側から見ても、庶民繁榮の状態は、工業、商業及農業の状態の微表となり、たとへ一時は偏する事があつても、其處に一脈の關係の存する事が明らかである。

我々は國民の繁榮には、其の二源泉たる労働力と資本とが、常に均衡を保つ事の特に重要な事を経験してゐる。技術に關する知識が博くなり、改良が行はれて、労働方法が絶へず變化して、新労働手段が必要となるので、屢々其の均衡が混亂し、其の結果として、資本供給の要求はいよゝゝ増加して来る。經濟状態にして正常ならば、資本市場に於ける此の新要求は、國民の貯蓄に依て充足されるが、貯蓄資本が此の要求を充たすに足らず、又海外信用に頼ても十分には充たされなくなると、就業率と資本要求との間の混亂した關

係が、利率に現はれ、更に取引相場の平準を抑壓して、遂には國內の取引が沈滞して、再び平衡状態に復歸するのである。斯くて資本供給の状態は、國民繁榮の主要部分をなし、従つて社會の繁榮に非常に重要な關係を持つものである。庶民の繁榮は資本の供給如何に依て左右され、資本供給が十分であれば、庶民の繁榮を増すに足る就業率が現はれ、資本の缺乏せる場合には、庶民の繁榮は早晚低下を來すものであるから、資本指數は繁榮増減の前兆として、重要な意義がある。

要するに、庶民繁榮と資本指數とを結合して作成された社會の繁榮指數は、國民全體の繁榮を示すものではないが、國民の大多數を占め、従つて重要な階級の繁榮を示し、間接には企業其のもの状態をも示し、又資本供給の程度をも表はすものである。此處に「社會の繁榮」と言ふのは、社會的見地から見た社會の繁榮を意味するものである。

此の指數は資本指數算定の標準として、次の三者を選

擇した。

一、銀行の貸出利率の變動（勿論其の相對値）、

二、株式指數、

三、ライヒスバンクの手形交換高（季節的變動を

除く）。

確かに此の三者のみを以て、資本の供給を盡く表はす事は不可能であつて、尙銀行預金や貯蓄金庫の貸出をも考慮すべきであるが、國內の預金と外國の夫れとを區別する事は出来ないで、此の徵表を採用すると至んだ様相が現はれる事となる。其の他、生命保險會社の保險狀況も良標準ではあるが、夫れは絶へず知る事を得ず、株式の發行額は明瞭でないで、資本供給の指數の標準にしなかつたのである。結局、差當り明白に知り得る利率、株式指數及手形交換高の三者を標準としたのである。

實質賃銀及就業率の所産たる庶民繁榮に於ては、別に問題とはならないが、三標準の相對數の合計に基く資本指數にては、秤量の問題がある。此處では當然、

秤量數は $I : I : I$ となるから、別に秤量數はなくとも秤量は行はれ、又斯るものには論理的理由はないから、微小秤量數の必要もなく、寧ろ三徵表は資本充足の促進と云ふ點に於て、其の重要さが全く同等であるとすべきである。此等には明確な等級的差別は殆どなく、唯時間的に區別があつて、利率が資本充足の變動の根源であるから、普通、利率がより重ぜられてゐるが、割引率は多少人為的に決定されるものであつて、其處に此の標準の意義を減殺する誤謬を含んでゐるから、利率を特に重く視ると云ふ事もしなかつたのである。

Achner は Elsas の指數に就て、銀行の貸出利率のみを採用して、借入利率の方がより、徵表的であるにも拘らず、之を採用せぬ事を非難してゐるが、之を採用しても、兩者は結局ライヒスバンクの割引率に依つて定まるが故に、兩曲線は其の上下に略等距離を以て並走し、従つて曲線の位置は變るが、方向には殆ど無關係である。

資本指數の標準（株式指數及ライヒスバンクの手形交換高）は、其の實質價值で比較されるが、同時に貨幣の購買力が顧慮してある。

Elsas の算定した繁榮指數は、官吏、自由職業者及地主を含んでゐないが、自由職業者は種種雑多であつて、數的に表はす事が不可能であり、地主の所得は以前よりは非常に減少してゐて、社會的見地からする繁榮指數には何等重きをなさず、寧ろ既述の如く、夫れとは往々相反するものであるから、共に除外す可きである。此等と異つて、官吏の繁榮は獨逸の如く比較的官吏の多い國では重要ではあるが、官吏の俸給は需要供給の法則に依て定まるものでなく、殆ど國家の行政關係の所産であつて、一國の繁榮の徵表とはならないから、之も除外すべきである。

基本年度の實質賃銀をR、獲得賃銀との百分率をEとすれば、第一期の庶民繁榮指數の式は

$$M_1 = 100 \cdot \frac{R_1 \cdot \left(1 - \frac{E_1}{100}\right)}{R \cdot \left(1 - \frac{E}{100}\right)}$$

となる。

基本年度の利率をZ、株式指數をA、ライヒスバンクの手形交換高をC、卸賣の貨幣購買力即卸賣指數をG、第一期の資本指數をK₁とすれば、資本指數の式は

$$K_1 = 100 \cdot \left(\frac{Z}{Z_1} + A \cdot \frac{C}{C_1} + C \cdot \frac{G}{G_1} \right) \cdot 1/3$$

となる。

庶民繁榮の重要さが、資本供給に對してT:3の割合であるとすれば、第一期の社會の繁榮指數は

$$W_1 = T \cdot \frac{R \cdot \left(1 - \frac{E_1}{100}\right)}{R \cdot \left(1 - \frac{E}{100}\right)} + 3 \left(\frac{Z}{Z_1} + A \cdot \frac{C}{C_1} + C \cdot \frac{G}{G_1} \right) \cdot 1/3$$

である。

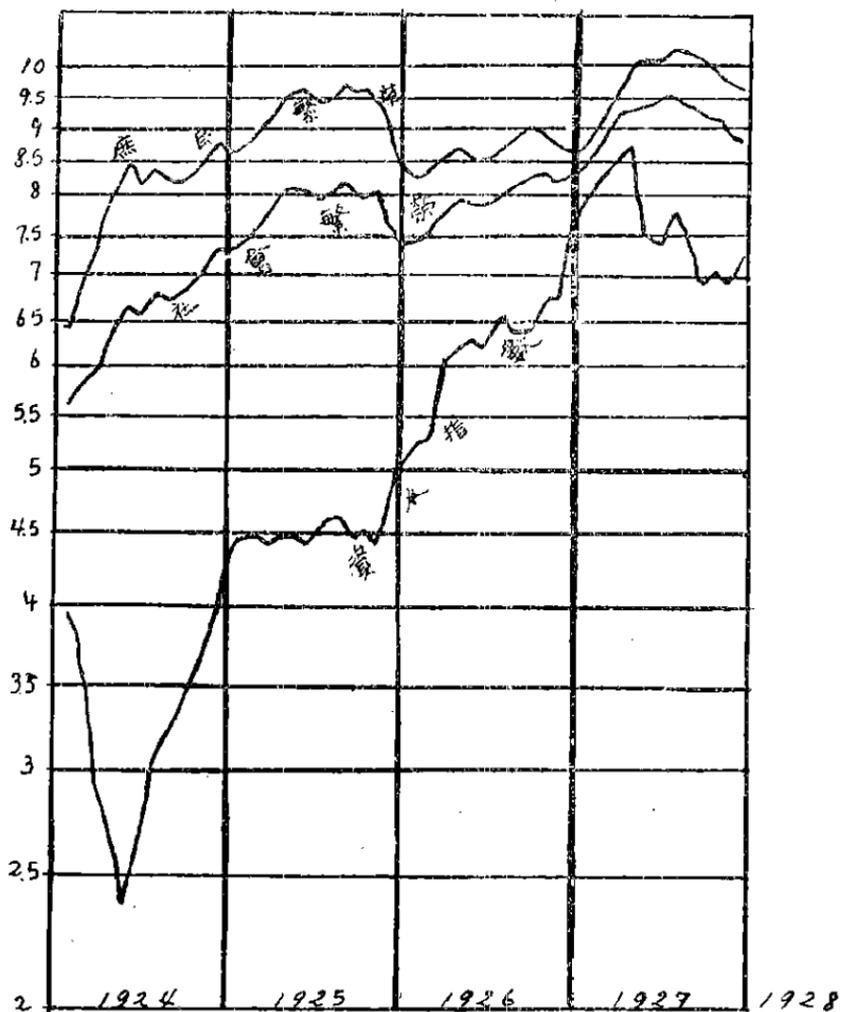
種量數を7と3としたのは、主に徵表的なものに就てであつて、最下級の課稅等級は全く勞働所得から成ると考へられるが、戦前三十五年間に、勞働所得は、全所得の七二%五から七二%一二の間にあつて、殆ど不變數であつた事に據るものである。然し戦前の割合を、直ちに戦後にも移し得ると言ふ事は、保證の限りでないから、庶民繁榮を7、資本供給を3としたのは、全くElsasの獨斷である。

上述の方法に依て算定せる指數を示せば次の如くで

ある。社會の繁榮は、一九二四年から一九二八年に至る四年間に、戦前の五六%から八八%五になつた。而も尙戦前に比し一一%五低い。資本指數は、初めが低いので、比較的には非常に高まり、八〇%以上になつてゐて、戦前よりも正に四分の三高い。一九二七年五月に最高八七%四分の一に達し、爾來約一四ポイント

低くなつた。庶民繁榮は、一九二四年二月以來略五〇%高まつた。然し一九二四年の初め即ちマルク安定の當初は、實質貸銀が戦前に比して著しく低かつた事に注意を要する。庶民の繁榮は當今戦前よりも五%低い。戦後に於ては、昨年九月に一時戦前より三%四分の三高まつた。庶民繁榮の上昇は疑ふ可からざる事實

	庶民繁榮指數	資本指數	社會繁榮指數
1913	100	100	100
1924	63 1/4	39 1/2	56
ク	66 3/4	38	58
ク	72 3/4	28 3/4	59 1/2
ク	80 1/4	27 1/4	64 1/4
ク	85	23 3/4	66 1/2
ク	82 1/4	27 1/2	65 3/4
ク	83 3/4	30 1/2	67 3/4
ク	82 1/2	30 1/2	67
ク	82	34 1/4	67 3/4
ク	84 1/2	36 1/4	70
ク	88 1/4	38 1/2	78 1/4
ク	85 3/4	43 1/2	73
1925	86 1/4	45	73 3/4
ク	89 1/2	45 1/4	76 1/4
ク	92 1/2	44 3/4	78 1/4
ク	96 1/2	45	81
ク	96 3/4	45	81 1/4
ク	94 1/2	44 1/2	79 1/2
ク	95 1/4	46 1/4	80 1/2
ク	97 1/4	46 1/2	82
ク	96 3/4	45	81 1/4
ク	96 3/4	45 1/2	81 1/2
ク	89 3/4	44 1/2	76 1/4
1926	84 1/4	49 3/4	74
ク	83 1/4	52 1/4	74 1/4
ク	84 1/2	53 1/4	75 1/4
ク	85 1/2	60 1/4	78
ク	87 1/4	61 3/4	79 1/2
ク	86 1/2	63	79 1/2
ク	86	62 1/2	79
ク	86 3/4	65 3/4	80 1/2
ク	89 1/4	64 1/4	81 1/2
ク	90 1/2	64 1/4	82 1/2
ク	90	67 3/4	83 1/4
ク	88 1/2	67 3/4	82 1/4
1927	87 1/4	75	83 1/2
ク	87 1/2	79 1/4	85
ク	91	82 1/2	88 1/2
ク	96 1/4	84 3/4	92 3/4
ク	100 1/2	87 1/4	96 1/2
ク	101 1/2	75 1/4	93 1/2
ク	100 3/4	74 1/2	92 3/4
ク	103 1/2	78 1/4	95 3/4
ク	103 3/4	75 1/2	95 1/4
ク	102 1/4	69 1/4	92 1/2
ク	100 3/4	70 1/2	91 3/4
ク	96	70 1/4	88 1/4
1928	95	73 1/2	88 1/2



であるが、大部分は戰時及通貨膨脹時代の低下に對する補正と見るべきで、社會の傾向として見るべきではない。近年、經濟合理化運動が行はれて、正常以上の失業状態を現出した爲に、庶民繁榮は餘り高まらず、多くの勞働豫備軍が存在し、自ら勞働市場、ひいては賃銀を抑壓してゐる。他方若し人爲的賃銀——賃銀の下落を阻止すべき目的規定をもつた、國家の賃銀政策に依る——が其の反作用をしなかつたら、多數失業者の賃銀壓下作用は、一層激しかつたに違ひない。

一九一四年に比し、現時の庶民繁榮が百%である事を以て、直ちに生活程度も戰前と同様であるとしてよいか否かは問題である。技術の進歩に依り、又自由時間の増加やスポーツの普及に依て、戰前よりも、需要が増加した事を考へねばならぬ。戰前の生活が可能であると言ふ意味の百%の繁榮では、國民の生活程度の趨勢が現はれてゐないから、其の中には今日必要とする分子が缺けてゐる。近年の合理化に依て、産業能率が戰前に比して、著しく増進した事も無視し得ない。庶民の繁榮が、戰前を標準として、百%であり、一方社會の生産量が人口の増加量よりも、一層多く増加したとすれば、庶民が社會的生産物の分配に與る所は減

少したわけである。

資本指數と庶民繁榮との關係に就いては、例へば、一方に一九二七年五月から六月にかけて、資本供給は減退してゐるが、庶民繁榮は同年十月になつて初めて下降すると云ふ様に、一時的には二ヶ月乃至五ヶ月間動搖する事はあるが、特に説明を要する様な問題はない。社會の繁榮指數の曲線を討究すれば、此の純微表的觀察を是認する事が出来る。

以上が Engle の繁榮指數に關する説明の大要である。最後に繁榮指數の効用を一言して本文を結ぶこととする。第一に信用政策及夫れと密接な關係にある貸付政策に指示を與へ得る事である。割引政策に就いても亦然りである。第二は課稅政策に於て、勞働と資本との負擔の分配の參考となし得る。第三は資本指數と庶民繁榮との間に、時間的差異が存し、矯正的事件に依て經過期間終結後に、兩者の關係が特に密接になる事に依り、經濟事情の前兆として、重要である。更に獨逸の賠償問題にも重大なる關係を有する事は勿論であつて、Engle の繁榮指數の如きが根據となつて、ドウズ案の繁榮指數が拒否される如き事も考へ得る問題である。